

こ 成 基 第 1 8 6 号
6 文科初第 1 3 0 2 号
令和 6 年 9 月 2 7 日

各 都 道 府 県 知 事
各 都 道 府 県 教 育 委 員 会 教 育 長
各 指 定 都 市 ・ 中 核 市 市 長 殿
各 指 定 都 市 ・ 中 核 市 教 育 委 員 会 教 育 長

こ ども 家 庭 庁 成 育 局 長
文 部 科 学 省 初 等 中 等 教 育 局 長

「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に基づく幼保連携型認定こども園に対する指導監査について」の一部改正について

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成 18 年法律第 77 号。以下「認定こども園法」という。）第 19 条等に基づく幼保連携型認定こども園に対する指導監査（以下「指導監査」という。）については、「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に基づく幼保連携型認定こども園に対する指導監査について（通知）」（平成 27 年 12 月 7 日付府子本第 373 号、27 文科初第 1136 号、雇児発 1207 第 1 号内閣府子ども・子育て本部統括官、文部科学省初等中等教育局長及び厚生労働省雇用均等・児童家庭局長連名通知）」において、その基本的な考え方を示しているところであるが、今般、上記通知の一部を別紙新旧対照表のとおり改正し、令和 7 年 4 月 1 日から適用することとしたので通知する。本改正の趣旨及び内容は下記のとおりであるので、各都道府県におかれては、十分御了知の上、貴管内市区町村（指定都市及び中核市を除く）に周知するとともに、関係部局及び市区町村と連携の上、その運用に遺漏のないよう配慮いただきたい。

記

幼保連携型認定こども園で勤務する保育教諭等については、幼稚園教諭免許状を有し保育士の登録を受けた者でなければならないところ、認定こども

園法において幼稚園教諭免許状又は保育士資格のいずれかを有していれば、保育教諭等となることができるとする特例を設けており、幼保連携型認定こども園に勤務する保育教諭のうち、令和4年4月1日時点で、約1万2千人程度が一方の免許・資格のみを有している状態である。

このため、本特例の期限となる令和11年度末までに、幼保連携型認定こども園に勤務する保育教諭等が両方の免許・資格を取得することができるよう、未取得の免許・資格の取得を促進するため、「保育教諭等が未取得の免許・資格の取得を計画的に行うための計画の策定」を主な指導監査事項中の「(1) 教育・保育環境の整備に関する事項」「⑤職員の確保・定着促進及び資質向上の取組」の確認項目として位置づけること。